

従業員の志を支える両立支援の 制度・風土・運用

株式会社ベネッセコーポレーション

株式会社ベネッセコーポレーションは、1955年に株式会社福武書店として創業。「Benesse=よく生きる」を企業理念に、教育や介護の分野でリーディングカンパニーとしての地位を築いてきた。「人の人生をより素晴らしくするサービス」を追求する会社だけに、従業員を「人財」とし、がんなどの病気を抱えていても、働き続けやすい仕組みを整えている。

1. 手厚い相談体制と支援制度

「人は、人生の中で、仕事を続けたいと思っても、想定しないことが起こる場合があります。そうしたとき、“ベネッセ”の理念をもち、志をもった人がこの会社で仕事を続けたいというのであれば、それに応えていくのが会社としての責務と捉え、制度や仕組みを整えてきました」人財本部長の山根恭子さんは、こう語る。

従業員の相談窓口として、人財本部内には相談デスクが設けられ、保健師1人、相談要員2人が在籍し、フィジカル・メンタルの病気や人間関係など、従業員からのさまざまな相談に乗る。

以前は、一般の労務課員のみで対応していたが、体系的・戦略的に未然予防へつなげていくため、昨年、保健師の姫野久美さんを採用した。「仕事を続けていくうえで、上司には相談しづらいこと、家族に話す前に相談しておきたいことなどの相談に乗り、休職中、復職後も、職場と連携を取りながらフォローしていきます」と姫野さんは言う。

また、同じ人財本部内に、カンパニー人財部という

各事業本部専属の人事担当を置いている。この部署は担当事業のことを熟知し、普段からコミュニケーションをとっているため、従業員にとっては、気軽に相談しやすい。

従業員が相談をする場合は、このどちらかか、上司、あるいは、外部のEAP(従業員支援プログラム)が窓口となる。複数の相談ルートを設けることで、従業員が健康の問題を1人で抱え込まないようにしている。

休職制度も充実している。休職期間は、勤続年数に応じて、勤続1年以上3年未満で12カ月、3年以上10年未満で18カ月、10年以上で24カ月。また、年次有給休暇が法定以上にあり、正社員の場合、入社時に12日間の有給休暇が付与され、最大で24日間(それぞれ1年あたり)となる。この特別休暇を消化し、1カ月間の欠勤(無給)ののちに休職に入る。

休職中は、健康保険組合から傷病手当金(標準報酬月額額の3分の2)が支給されるほか、重い病気で入院した場合などでは、一時金も出る。

また、企業が独自に設定した福利厚生サービスのカフェテリアプランがあり、年間23万8,000円までの範囲でさまざまなサービスを受けることができる。差額ベッド代や家事補助など、入院や治療に関するメニューも充実している。

「『病気だから辞める』という発想になりにくい風土を培う努力をしてきました。病気自体には不安があると思いますが、『この会社だと治療と仕事を両立できない』と思う人は少ないはずです」と、山根さんは言う。

2. 一人ひとりと向き合った運用

復職する際には、フルタイム勤務(週5日・1日7時間勤務)での復帰が原則。中途半端に出てくるのではなく、しっかり休んで回復してから復帰してもらう方針である。

なお、同社は、非正規社員を含む多くの従業員が、コアタイムのないスーパーフレックスタイム制や在宅勤務制度(正社員のみ)の対象であり、一定の条件を満たした従業員には裁量労働制が適用される。そのため、フルタイム勤務であっても、通院などがしやすい。

在宅勤務は、本来は毎日とは利用できないが、例えば骨折等により通勤が困難な従業員には1カ月間認めるなど、個別に対応している。

復職後の配置についても期間限定で、治療を受けている病院に近い勤務地で仕事ができるような配慮をする。「手間はかかりますが、一人ひとりを見て、その人が働き続けていくためにどうすればよいかを考えます」と、山根さんは言う。

復職した従業員の病気のことを部署のメンバーに明かさかどうかは、ケースバイケースだ。就業制限がある場合、原則として部長には話すが、それ以上については、本人の意向による。周りが知っていたほうが配慮を受けやすいが、がんなどの場合、本人が伏せたいと希望することもある。

復職時の面談では、産業医や姫野さんが、配慮すべき事項をカンパニー人財部と上司に伝える。上司は、管理職研修の中で、病気の部下への向き合い方について学んではいるが、研修で聞いただけではなかなか身に付かない。

その後も、上司とカンパニー人財部、状況によっては産業医や相談デスクも加わって、継続的にフォローしていく。

「治療と仕事の両立支援では、制度も大事、風土も大事。そしてやはり、そこをつなぐのは人。会社全体で連携して取り組んでいくことが大切です」と姫野さんは話す。

これらの取組が評価され「がん患者の治療と仕事の



人財本部長の山根さん(左)と保健師の姫野さん

両立への優良な取組を行う企業表彰」(東京都)では優良賞を受賞している。

3. 病気で仕事を諦めない組織へ

治療をしながら就労している人がいても近年では病気を理由とする退職者はいない。長期の休職から復帰した後も、働きやすい環境を整備してきた。

山根さんは「病気のときは皆、ナーバスになりますので、『仕事を続けられなくなるかも』という不安をなくし、精神的負担を減らすことは、会社の姿勢として正しいと考えています。病気を抱えていても仕事を諦める必要はありません。この会社に所属し、ここで何かを成し遂げたいという人を支援することは、会社の使命です」と説明する。

今後強化していきたいのは、未然予防・早期発見。今でも定期健康診断の受診率は高く、健康保険組合の実施する人間ドック(30歳以上が対象)も推奨しているが、従業員の平均年齢も上がってきているので、一人ひとりが健康習慣を身に付け、自律的に健康管理をするよう、周知を行っていく。

また、働き方改革において、「事情を抱えていても働き続けられるように」という視点で、取り組むべきことを検討する考えもある。意欲と能力のある人財が個人的な事情で仕事を諦めない組織を目指す同社の挑戦は続く。

会社概要

株式会社ベネッセコーポレーション
事業内容: 通信教育事業、模擬試験、雑誌の刊行等
設立: 1955年
従業員: 約2,600人
所在地: 岡山県岡山市(東京本部: 東京都多摩市)